

人間とレジャー 2

レジャーの 経済

人間とレジャー 2

レジャーの 経済

阿部美紀夫編

日本経済新聞社

人間とレジャー 2

レジャーの経済

昭和49年4月5日 印刷
昭和49年4月15日 発行

編 者 阿 部 美 紀 夫

© Mikio Abe 1974

発行者 黒 川 洗

発社所 日本経済新聞社

東京都千代田区大手町1-9-5 〒100
電話 (03) 270-0251 振替 東京 555

印刷 東光整版印刷・製本 トキワ製本所
(分)1336(製)8117(出)5825

は し が き

いろいろなレジャー論のなかで、もっとも精力的に、もっとも早く取り組まなくてはならなかったのは、レジャーと経済とのかかわりであつたろう。というのは、せいぜい、ここ四、五年の間に、怪物のようにふくれあがりつつあるレジャーに、人間も、政治も、行政も、企業も、とりあえず毎日対処しなくてはならない、という現実がある。その対処の仕方に関して、合理的・实际的基準を提供するのが経済論だからである。

ところが、本書に参画された方々をはじめとする、この問題の研究者の大変な努力にかかわらず、レジャーに関する限り、すべて問題が先行して、相對峙すべき理論や武器の開発が間に合わない、というのが、現状の率直な認識ではなかったかと思うのである。

この巻は、レジャーの経済に、このような視点から接近しようとした共同作業の成果である。すなわち、経済学としての、政策課題としての、資源としての、消費マーケットとしての、あるいは産業・経営戦略としてのレジャー問題に、できるだけ総合的な、かつ政策指向的な立場から取り組んだものである。

テーマの挑戦的な問題性と、その多元性のゆえに、統一적であるよりは、ユニークで多彩な論旨の展開がなされているのは、お読みいただければおわかりになると思う。ただ、答えようとしている問題は、具体的に決断を迫られている経済政策として、あるいは経営政策としての問題であるから、それ

らに對しては、いくつかの具體的提案も盛られており、多くの示唆を与えることができるのではないかと考えている。

未開の暗黒大陸としてのレジャーは、經濟論からみれば、より以上の暗黒大陸である。レジャーの統計と、情報と、理論と分析を準備するためには、まだまだなされなければならないことが多い。本巻は、現實的問題の対応策に貢獻することと並んで、このような暗黒大陸を拓いてゆくための道しるべというか、一つの考え方の基盤が構築されていると思う。レジャーの經濟論完成のために何等かの貢獻ができていれば、幸いこれに過ぐるものはない。

本書のテーマは、それぞれ一つとつても、困難な問題であつた。そのうえ、編者の問題のフレームワークの設定の仕方が貧困であつたため、執筆に當つた方々の原稿完成の期日に少なからぬ時差を生じ、御迷惑をおかけすることになった。この場所を借りて、御寛恕をお願いする次第である。

一九七四年四月

阿部美紀夫

目次

レジャーの経済学 [江見康一]

- 1 レジャー活動に対する経済的接近……………9
- 2 レジャーの経済理論……………14
- 3 レジャー時間需要の経済分析……………17
- 4 レジャー時間需要の増大……………23

レジャー消費とその展望 [上野嘉夫]

- 1 レジャー消費の今日的意味……………45
- 2 レジャー消費の拡大とその背景……………48
- 3 レジャー消費、レジャー活動の現状……………71
- 4 成長するレジャー活動、消費分野……………92

将来産業としての余暇市場 [阿部美紀夫]

- 1 サービス化社会における新しい産業論……………109
- 2 レジャー産業の現状と特質……………116

3	レジャー産業の今後の展開	131
4	レクリエーション開発とレクリエーション施設のエコノミクス	138
レジャー政策 「伊藤善市」		

1	余暇時代の到来	153
2	余暇時間の確保と労働時間の短縮	159
3	余暇空間の確保と整備	167
4	余暇行政と情報の提供	174
5	地域開発と観光事業	181
6	観光資源の保全と創造	188
余暇資源論 「鈴木忠義」		

はじめに		
1	余暇と余暇活動	199
2	余暇活動と資源	200
3	余暇活動と自然	205
4	余暇資源の評価	209
5	観光資源評価	216
		222

6	レクリエーション資源と評価	231
	むすび——余暇資源の開発	234

〔装丁・原 弘〕

レジャーの経済学

江見康一

1 レジャー活動に対する経済的接近

レジャーの語義がいかなるものであり、それが思想的、社会経済的にいかなる側面をもつかについては、すでに本シリーズの他の分冊で明らかにされているので、くり返さず、ここではレジャー活動のもつ経済的側面に焦点をあてて、その理論的・実的な考察を進めたい。

その場合にも、レジャーの経済をマクロ的に捉えて、経済発展とレジャー活動の増大、それと国民経済循環との関係に焦点を置くか、あるいはミクロ的視点から個々の経済主体について、たとえば企業行動における生産性とレジャーの関係とか、労働者（消費者）の行動における所得とレジャーの選択関係などを取り上げることができる。さらにこれらの中間において、レジャー産業の動向とか、政府行財政における福祉とレジャーの関係なども重要な考察対象となるであろう。

これらのことは、いわば現時点におけるレジャー活動ないしレジャー現象といわれるものを、国民経済のどのレベルで捉えるかという問題であるが、この問題の背景として、そもそもレジャーなる概念が発生した経済的基盤が何であり、そのような概念の進化・発展の中で、経済理論家たちがレジャーをどのように取り扱ってきたか、といういわばレジャーの経済理論の歴史的系譜の問題もあるであろう。もちろん両者は、密接につながっているはずだし、経済理論的系譜は、本シリーズにおける思想的背景とも関係があるであろう。

ここでは、これらレジャー活動のもつ多面性をふまえながら、まずマクロ的視点を中心にした、レジャー活動増大をもたらす要因相互間の関連図を描いてみよう。

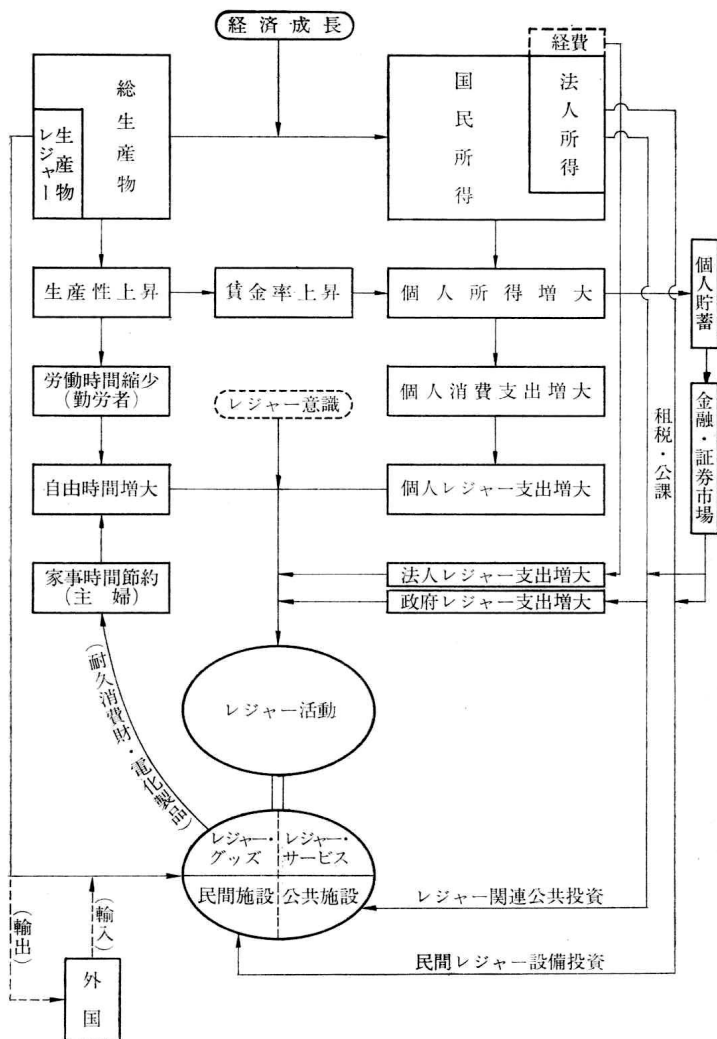
はじめに、レジャーを単純に、個人のもちうる自由時間とそれにもとづく活動であると定義する。したがってレジャーを可能にする基本的要因は、自由時間（ひま）の確保と、その時間を利用して活動するに必要な所得（かね）の増大との二つである。いま個人の一日の生活時間を、一般の定義にしたがって、

生活時間＝社会的必需時間＋生理的必需時間＋自由時間

とすれば、このうち社会的必需時間は、ほぼ生活の糧をうるための労働時間に等しいと見てよい。つぎに睡眠などの生理的必需時間は、その性質上これを短縮することは困難であるから、自由時間の増大は、ほとんどもっぱら労働時間の減少によってもたらされる。その労働時間の減少は、生産活動における労働生産性の上昇にもとづいて、従前と同一量のアウトプットに対する労働インプットが少くすませることからくる稼働時間の節約によって可能になる。ところでこの生産性の上昇は、同時に賃金率の上昇を可能にし、それは個人所得の増大につながるから、その増大がつけば、家計の支出配分をレジャー支出にふりむけることができる。ここで自由時間とレジャー支出とが結びつき、レジャー活動を形成するのである。

以上の説明は、レジャー活動増大の経済的側面に関する基本的アウトラインを要約しただけで、図1に見るように、右の要因以外の各種要因がレジャー活動を支えており、また要因相互の関連の仕方

図1 レジャー活動増大要因関連図



について、理論的・實際的問題が横たわっていることはいうまでもない。まず、右の説明は、レジャーを需要する側からの因果の系列を辿ったのであるが、そのようなレジャー需要の増大に対し、その活動を可能にする供給側の受け入れ体制が整っていなければならない。すなわち、レジャー支出の対象となるのは、レジャーのための財（グッズ）とサービスであるが、その大部分はサービスであり、したがってそのサービスを提供するための直接および関連の施設、すなわちフローに対するストックが用意されていなければならない。そうだとすれば、その施設に対する投資が必要であり、図では民間企業によるレジャー関連設備投資と、政府を中心とするレジャー関連公共投資が考えられ、このうち前者がいわゆるレジャー産業の基盤を形成するものである。これら投資に結びついて矢印は、投資資金の源泉を示すものであるが、租税・公課（公共投資）、法人貯蓄（民間投資）のほか、個人貯蓄を源泉とする金融機関貸出し、公社債発行が加わる。

レジャー供給のフローは、もちろんそのほとんどの部分が国内で生産されるが、レジャー・グッズについては、完成財であるゴルフ用品、エネルギー源である石油のように外国からの輸入によるものが加わる一方、自動車など国内産業のつくるレジャー関連生産物の一部は輸出に向けられる。

つぎに、個人がレジャー活動に参加する場合、個人支出を必要とする場合と、個人の支出負担を伴わずに、企業のレクリエーション・福祉施設を利用するとか、公共施設を利用する場合が考えられる。図に、個人レジャー支出と並んで、法人と政府が加えられているのはこの意味である。そのうち法人レジャー支出の矢印が、経費から発しているのは、企業の立場からは社員用のレジャー支出を中

間投入のコストと考えることができるからである。ところでこれら両施設とも、施設利用に伴う個人負担は個人レジャー支出に加えられるが、これら施設の運営は、大部分が企業負担や公費負担である。また金銭の出費を全く伴わない種類のレジャーも存在するから、レジャー活動の指標として個人レジャー支出を取ると、右に指摘した分だけ過少評価になることに留意する必要がある。

レジャー需要増大のアウトラインの説明では、勤労者を中心に、労働生産性上昇によってもたらされる自由時間の増大を指摘したが、他方家庭の主婦を中心とする自由時間の増大が家庭生活の合理化、なかならず電化製品を中心とする耐久消費財の普及によってもたらされたことは、すでに認識されている点であり、図のレジャー・グッズから発している矢印はこのことを示している。

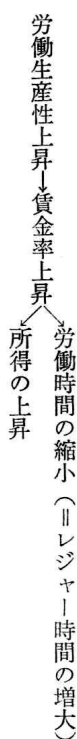
以上でもって、図に示された、レジャー活動増大に関連する経済的諸要因をほぼ指摘したが、これらは事後的に見た事実関係の整理であって、経済主体の経済行動ないしは選択における意思決定の理論的説明ではない。この点に関連した問題としては、たとえば労働者が労働生産性の上昇にもとづく経済効果の配分に関連して、「賃上げ」を選ぶか、「時短」を選ぶか、という選択の問題があるし、また家計の可処分所得の増大の配分に関しては、レジャー支出と個人貯蓄のそれぞれの限界増加のいずれを選択するかという問題が生じよう。これらについてはのちに再論する。

再び図1に戻って、それを概観すると、レジャーの経済問題を考えるには、レジャーを需要する側から時間と所得が、供給する側から主として施設（運動場などのオープン・スペースを含む）の可利用度の三つの要因が指摘されるが、このような諸要因を一つに結びつけて、それをレジャー活動として実

実践する原動力は、レジャー意識ないしはレジャーに対する価値観の問題であり、ここにそのような変遷についての思想的視点と経済基盤との結びつきを考えることができる。

2 レジャーの経済理論

レジャー経済学の出発点は、レジャーの指標をレジャーに向けうる時間（レジャー時間）で表わし、そのレジャー時間が所得や賃金との関連でどのように決定されるかに注目することにある。すなわち、



という図式において、賃金率上昇というのは、従来と同じ労働時間働いて前より賃金が増えることであるが、この賃金率上昇の結果、労働者がさらに労働時間をふやしてより多くの賃金稼得額を得ようとするか、あるいは賃金をふやすより労働時間を縮小することを選ぶかである。その場合、労働を苦痛すなわち不効用と考えると、労働時間をふやすことによって生じる限界不効用の増加と、同じくそれにもとづく所得増加がもたらす限界効用の増加とを比較して、その大きいほうを選ぶことになる。そのいずれを選ぶかについては、もし所得水準が著しく低く、エンゲル係数が高い段階では、所得増加による限界効用のほうが、労働時間の増加による限界不効用より大きいから、労働時間をふや